

早稲田大学人間総合研究センターシンポジウム報告

人間総合研究センター3回連続シンポジウム (2017)

「住み慣れた地域社会にできる限り住み続ける」ための人間科学的アプローチ

加 瀬 裕 子

人間科学学術院健康福祉科学科

1. 連続シンポジウム開催の背景

わが国は、2007年に高齢人口が全人口の21%を越え、超高齢社会となり、さらに増大する高齢人口のもとで、年金・医療・福祉制度の持続可能性が問題視される状況が生じている。社会保障制度のみならず、介護の担い手である若年層が減少するという問題は、アジアの開発途上国からの労働力流入を促進している。この超高齢社会における様々な問題を解決するには、人間を総合的に捉えようとする人間科学のアプローチを活用することが有効である。また、超高齢社会の問題解決にいかにも人間科学が貢献できるかを示すことは社会的意義があると同時に、人間科学の学術的発展にも貢献することである。

上記の意義を踏まえ、私達は所沢市民との協力により、2013年から「高齢者が地域で暮らし続ける地域社会」(Aging in Place)にはどのような条件が必要であるか、地域住民の個別的な健康づくりから社会的な制度のありかたまで対象として研究を重ねてきた。このプロジェクトには、人間科学学術院の複数の教員が参加し、インターデシプリナリーな人間科学のアプローチこそ解決の示唆を可能とすることを実証してきた。「高齢者が地域で暮らし続ける地域社会」の構築は、高齢化先進国においては共通の政策課題であり、超高齢社会のサステナビリティを保障する戦略でもある。早稲田大学人間総合研究センターでは、このような国際的課題に対し、人間科学の果たす役割と可能性を具現化する試みを所沢市において実施している。

本連続シンポジウムは、所沢市において行った学

際的研究の成果を発表することを中心に、超高齢社会において「住み慣れた地域社会にできる限り住み続ける」ための方策を提案することを目的として開催された。

2. 連続シンポジウム開催の目的

超高齢社会における医療・介護の政策動向と「住み慣れた地域社会にできる限り住み続ける」(Aging in Place) ための方策を、人間科学の視点から提案する。

3. プログラムの概要と参加人数

第一回 「超高齢社会の格差と福祉を考える」

(参加者101名)

場所 所沢市文化センターミューズ

キューブホール

日時 2017年11月11日(土) 9時30分～11時45分

司会 加瀬裕子教授(早稲田大学人間科学学術院)

講演1 橋本健二教授(早稲田大学人間科学学術院) 「広がる高齢期の格差」

大量社会データの分析から、高齢者間で所得の格差は広がっていることを確認することが出来る。40歳時についていた職業によって高齢期の所得は決まり、その格差が広がっている。10年後には、40歳時に非正規社員だった人々が高齢者となり、社会保障制度の在り方が問われることになるとの問題提起がなされた。

講演2 植村尚史教授(早稲田大学人間科学学術院)
「変わりつつある介護保険制度；介護保険は二度死ぬ」

介護保険が施行された時には、家族をあてにしない在宅ケア重視の制度を目指すものであったが、療養型施設が介護医療院となって存続するような、家族介護を前提とする施設型ケアに移行している介護保険の現状について分析がなされた。

講演3 扇原淳教授(早稲田大学人間科学学術院)
「所沢市における社会ネットワーク」

所沢市における3000名が参加した2013年調査の結果に基づき、各地域包括センターによって区分される14地域毎の比較検討を行い、地域ごとの特性と近隣関係や社会参加の状況、住民の生活の質(QOL)に関連する要因について報告を行った。

講演4 久保田敏氏
(所沢市民ボランティア団体ピアところ会員)
「ピアところの活動と成果」

2013年に早稲田大学健康福祉ネットワークが主催した「認知症ケアパートナー養成講座」の参加者を中心に「市民ボランティア集団ピアところ」が結成され、3年にわたる毎月の学習会が継続し、様々なボランティア活動が展開されてきた経過について発表が行われた。

本講演は冊子「ピアところ4年間のまとめ」として2018年2月に刊行された。

なお、「ピアところ」の沿革については「ピアところ4年間のまとめ はじめに」より以下に引用する。

認知症は、健常者が障害者となる確率の最も高い要因であり、超高齢社会における認知症対策は、最も重要な地域福祉の課題であり、従来の行政施策としての医療・介護サービス体系に加えて、本人とその家族の負担を地域やコミュニティ全体でカバーすることが求められていた。そこで、科学研究費補助事業として「多世代型アプローチによる認知症高齢者支援プログラムの開発」を開始し、事業の一環として認知症ボランティア養成講座を行った。

しかし、調査をすると、学べば学ぶほどに認知症高齢者への対応には、専門性が必要であることが解

るためか、かかわりを求める人の数は少なくなった。つまり、認知症サポーター養成講座と同様に、勉強をする人は多くても実際の支援活動に結びつく市民は容易には増えなかった。そこで、講座の修了者を中心に定例講習会を組織して、「思い出ブック」を用いた研修を行い、具体的な認知症の人と家族を支援する活動に繋ぐための担当コーディネーター(社会福祉士)を配置した。このシステムは成功を収め定例講習会が終了した後も、学習とボランティアの集団「ピアところ」に継承された。

「ピアところ」を作ろうと提案したのも、命名したのも参加した市民であり、このような組織は珍しいと思われる。「ピアところ」は、市民の発案で運営されているが、専門的には大学がサポートして毎回の講師を派遣している。大学で最先端の研究をしている教員の講義が、誰にもわかりやすい言葉で聞くことが出来ることも評判を呼んだが、何より成功の鍵となったことは運営スタッフが社会福祉専門家によって支えられているところである。近年、多くの高齢者関連の講演会が催されるようになり、認知症についての講演会も行われるようになったが、一番の学びは講演会に出席するだけでは得られない。認知症の方と語り合い、認知症であってもそこに現れる人としての生き方に感動するときに、市民は真に学ぶことが出来る。そのような場面に出会ってこそ、認知症介護や地域包括ケアシステムの在り方について考えられるようになる。つまり、講演会の後に無理のない、行動提起をして活動を支援することが必要である。「ピアところ」の活動は、この命題を実証した。

第二回 「高齢期の住まいと介護；賢い選択を考える」(参加者48名)

前回のシンポジウムでは、介護保険が当初約束されたような「誰もが選択できる良いサービスを提供するシステム」ではなくなり、財政的問題から在宅ケアを志向する現状と高齢者の所得格差が広がり営利企業のマーケットとして介護サービスが存在できる条件が整ってきたことが明らかになった。また、有料サービスが広がる半面、在宅ケア政策としての市民互助が推奨される傾向があるが、地域の社会ネットワークの強化も生み出しており、高齢者が優れたボランティア活動を構築する可能性が存在する

ことも明らかになった。

そこで、第二回では高齢者の住まいと介護の有料化の状況と従来の公的サービスの現状を検討することを課題としてシンポジウムを行った。

場所 めぐろパーシモンホール 小ホール
日時 2017年11月23日 (木・祝)
18時30分～20時30分
共催 高齢者を支える学際的チームアプローチ推進
ネットワーク
後援 目黒区 協力 校友会目黒稲門会
司会 加瀬裕子教授 (早稲田大学人間科学学術院)

講演1 松原由美准教授 (早稲田大学人間科学学術院)

「人生の最終段階と住まい」

毎年死亡数は130万であり、その大多数は病院で亡くなっている。老人福祉法や高齢者住まい法による高齢者住居提供がされており、個人が選択を行うときに問題となる入居一時金への規制が行われると同時に、投資法人REITが有料老人ホームに投資するなどの問題も起こっている。市場経済システムとは異なる公的事业である医療と介護の現状が議論された。

講演2 大蔵 暢 氏 (やまと在宅医療診療所大崎元ミシガン大学病院老年科医)

「終の住処を考える」

がん患者、心臓病・肺病患者、認知症・老衰患者の医療的な危機に陥る時期と死亡のパターンを提示し、活動性・体力の減退を時間軸で分析し、特に認知症高齢者の介護では家族の負担が大きいことを問題提起したうえで、「幸福とは貢献観である」というアドラーの言葉を事例から検討した。

講演3 目黒区介護行政シンポジウム

「講演を受けて目黒区の住まいと介護の現状について考える」

田辺俊子高齢福祉課長 (目黒区役所) 「目黒区の高齢者の住まいと介護の概要」

鈴木博施設長 (東が丘ホーム 目黒区福祉事業団理事) 「特養と家族の連携」

中村浩士施設長 (駒場苑) 「家族の負担となっても

在宅か」

石橋孝士苑長 (青葉台さくら苑) 「施設をよく見合わせる方法」

【参加者の感想から】

「手持ち金がとぼしいので、安い老人ホームがいいのですが、ゼロに等しいです」

「家族に迷惑かけたくないのですが、年金額ではホームに入れない」

「自宅で死にたいというのは、親の最後まで看取りしてそこまでの経過を踏んでいない人の意見です。体験者の声でアンケート調査してほしい」

「老人のシェアハウスがあるとのこと詳細に知りたい」

「本日お話しされた皆様に誠実さを感じ、大変心強い思いです」

第三回 地域に住み続けるためのシンポジウム；スウェーデン・リンショーピン市の経験から考える (参加者48名/105名)

前回までのシンポジウムでは、一人暮らし高齢者や認知症高齢者が暮らす場所となっている、有料老人ホームやグループホームでは、市場化が急速に進んでいる状況が明らかになった。ヘルスリットと称する投資法人が多く、投資家から集めた資金で、有料老人ホームやグループホームの建設を行い、その収入を投資家に分配しているなど、高齢者が「住み慣れた街で済み続ける」条件は営利企業のサービスを利用することになりつつある。

一方で、在宅ケア実践の困難な状況は、深刻化する在宅ケアの担い手問題として現れている。2016年に公表された調査によると、特別養護老人ホームの約半数が人手不足であり、そのうちの1割が職員不足を理由として、利用者の入所を制限している。2016年には介護職員の平均給与は上昇したにもかかわらず、離職率は16.7%と他の職業より高く、2015年度に比べて0.2ポイント増加している。訪問サービスの分野では、訪問介護員 (ホームヘルパー) の不足が大きな問題となっており、特に要支援1・2を対象とする訪問介護では大手事業所が撤退する事態となり、全国100自治体で介護サービスが運営困難となっている。

このような混迷する在宅ケアの現状を先進国であ

るスウェーデンと対比する形で、さらに検討をすすめるために「住み続けられる地域づくり」のためのシンポジウム（於：目黒区・所沢市）を開催した。

日時：2018年3月3日（土）10：00－12：00

場所：中目黒G T プラザホール

日時：2018年3月5日（月）18：00－20：00

場所：所沢市こどもと福祉の未来館

多目的室1・2号

司会：加瀬 裕子（早稲田大学 人間科学学術院教授）

講演1：エルスマリー・アンベッケン Els-Marie Anbäcken（メーラドーレン大学准教授）

スウェーデンのリンショーピン市は、人口15万人の緑豊かな地域にある。（第三回資料1参照）リンショーピン市では、認知症ケアを支援する研修センター（ラーセンター）を作り、介護職員が対応できないような認知症の行動・心理症状に対して、症状を測定し、対応方法を提案する。また、豊かな文化のなかで高齢者がケアを受けられるように、高齢者カルチャーセンター（Idemagasinetイデマガジネット）を整備し、市内の介護施設に音楽家の派遣や回想法の道具の貸し出しを行っていた。

これらの優れた高齢者ケアを構築するには、リンショーピン大学とリンショーピン市および介護職員の三者による協力関係の成立が発端となっていた。FoU 2000として知られるこのプロジェクトには、リンショーピン大学の教員が参加して20を越える委員会がたちあがり、行政や現場の介護職員が抱える問題に解決の方策を検討した。オスターゴットラント郡内（リンショーピン市が首長）の7つの自治体やリンショーピン大学との連携によって、実践ベースの研究開発プロジェクトの支援と推進が行われた。自治体からは年間約350万クローナ（4550万円）の資金が提供されたが、同時に外部プロジェクト資金からの拠出を得て、2000～2018年に約120の研究開発プロジェクトが実施され、85の研究開発報告書、35の研究論文が刊行された。また、2000-2017年に180の会議およびセミナー活動が行われ、大学と行政および介護職員の研究と交流が深まった。委員会の膨大な報告は行政のオフィスに置かれ、誰もが見

ることが出来るようになっている。

これらの委員会の主要な関心事は、「ケアおよびソーシャルワークにおける作業方法の開発」「学習と変革のプロセス」「ユーザーの役割と状況」「能力とスキルの開発」であり、私自身は「高齢者の文化と有意義な日常生活」という報告書を書いた。委員会の膨大な報告は行政のオフィスに置かれ、誰もが見ることが出来るようになっている。（写真1）



写真1 市役所の棚に並べられているFoUの報告書

こうした動きの中から、変革を強く望む介護労働者の先駆けとして、「care and cleaning」を行う介護労働から、全人的な人間のニーズに焦点を当てる介護労働への変化が生まれる。次の公演で発表されるラーセンターは、良い事例だが、同時に、自治体の介護委員会に属する地方政治家や高齢者介護の上層部といった“top”からの支援の結果でもある。

特に、介護労働者とその上層部の人々の高い離職率を問題視した社会福祉委員会は、認知症の行動心理症状（Behavioral and Psychological Symptom of Dementia ;BPSD）レジスターの制度とスタッフの教育を導入すべきと決定した。

2人のBPSDの教師（介護職と看護師）は、BPSD管理者養成の介護スタッフのための2日間の教育を受け持つことになり、2時間コースを2回実施し、IBIC全国ガイドラインに関するインスピレーション講義（3時間）を行った。IBICとは、Individual's Need In Center（個人のニーズを中心に考える）という意味で、認知症の人でも能力を見ることが、薬は最後の選択であり、複数の専門チームが個人中心のケアを行う体制が確立していった。挑戦は今も続いている。認知症の人が持つ強みに依拠した視点をもって介護を行うこと、老いた人のライフスタイルを尊重し、本人を自らの介護に関

与させること、そして、生活習慣を大切にすること、日常生活の中で何度も何度もそれを行うこと、つまり、良い日常のルーティンの繰り返しを目指している。

講演2：シャースティン・アンビック Kerstin Angvik 氏

(リンショーピング市 認知症ケア開発者 介護職員)

認知症ケアを支援する研修センター（ラーセンタ）の運営責任者であるアンビック氏は、高齢者特別住宅（スウェーデンには1970年代のエーデル改革により、いわゆるナースングホームはなくなった）における認知症対応技術を向上させ、質の高い高齢者ケアを実現してきた。ラーセンタの組織は、表1のとおりであるが、ラーセンタだけが入居者の認知症ケアを担うものではなく、Dal（認知症患者のホームヘルプサービス）、聴覚と視覚のコンサルタント、Idemagasinetイデマガジネット（高齢者カルチャーセンター）、ソーシャルオフィス、自治体の認知症チーム、“高齢者-ガイド”、BPSD チーム、すべてのサービス提供事業者、高齢者医療および高齢者介護の認知症チーム、理学療法とリハビリテーションセラピスト、家族のためのセンターと協働している。

表1 ラーセンタの組織

高齢者特別住宅の経営陣:
ラーセンタのプロジェクトリーダー 高齢者ケアの責任者 研究開発の代表者および運営責任者
作業グループ:
運営責任者 高齢者ケアの責任者 認知症ケアの開発者
テーマ
1. 認知症教育 ステップ1、2、3 2. 個別指導 3. 家族のためのサポート 4. 科学的な作業方法（根拠）・大学との連携 5. 知識普及モデル

ラーセンタは、認知症ケアスタッフのためのチュートリアルトレーニングによる個別指導を行う。作業の一般的な方法を確立するためには、個別指導により、リフレクションや会話の余地を見つけるこ

とが可能となるので、良いケアのための前提条件である。介護職員の個別指導を行い、認知症高齢者のセルフケア能力を高めるためのアセスメントの方法、過去の思い出を手掛かりにする方法、認知症高齢者に対応困難な症状が出現した時の行動マネジメントなどを実施できるよう支援を行う。ラーセンタが最も力を入れていることは、「セルフサポートの態度」である。認知症の人のセルフサポートを考えるには、中心部分に「自尊心」があり、周囲に花卉のように「理由を考える能力」「インプットされた気持ちに対する感受性」「自己能力」「防御」「他の人との関係」「判断」「感情のコントロール」「自分自身と外界の経験」が存在していると理解することを推奨している。この花卉は枯れかかっているかもしれないが、バリデーションという茎に支えられて勢いをつけることも出来る。上記の内容からなる認知症の人のセルフサポート力の状態を考えながら向上を図ることが、認知症ケアの基本である。

ラーセンタは、介護職員の研修も担当するが、その研修には家族サポートとして介護職員と入居高齢者の家族が一緒に行うワークショップが含まれ、介護職員がそのようなワークショップをファシリテイトするためのガイドブックも作成されている。現在では、入居高齢者と家族と介護職員が共有するデジタル化された「ライフヒストリーブック」によるコミュニケーションツールも構築された。（写真2）



写真2 デジタル化された「ライフヒストリーブック」

高齢者特別住宅に入居した高齢者には、コンタクトパーソンという高齢者ごとの担当者が介護職員の中から選ばれ、個別のニーズに対応していくことが求められる。従って、介護職員が高いスキルを持っ

ていることと、担当している高齢者の「最善の時」を知っていることが重要である。

上記の通り、第三回シンポジウムにおいて、スウェーデンの経験についての二つの講演により、地域における行政・市民・介護職員・大学が連携した、認知症ケアネットワークが「住み慣れた地域社会にできる限り住み続ける」ための条件づくりの鍵となる概念であることを確認することができた。

〈第三回地域に住み続けるためのシンポジウム資料〉

リンショーピン市の概要

南スウェーデンの中心部にあるリンショーピン市は、15万3000人の市民が住む急成長中の自治体である。リンショーピン市は、スウェーデンで5番目に大きな地方自治体であり、地区区分としては東スウェーデン地方に属する。同市は、戦闘機・旅客機、IT、環境などの産業が盛んで、その技術は世界水準の成功を取めている。ヨーロッパ屈指のサイエンスパークのひとつであるミャーダヴィ・サイエンスパーク (Mjärdevi Science Park) には、技術革新や最先端の技術を象徴する大学があり、革新精神が根付いている。

リンショーピン市とは

- ・住民数：15万3000人（平均年齢：39歳）
- ・大学卒業者：36%
- ・登録企業：1万4500企業
- ・登録企業のうち63%が知識集約型セクター (knowledge intensive sector)
- ・有名会社の拠点：
 - Saab AB（スウェーデンの航空機・軍需品メーカー）
 - Ericsson（インターネット通信会社）Cloetta（製菓会社）
 - IFS（ソフトウェア会社）Sectra（医療技術・暗号通信会社）
 - Scan（飲食関連企業）Arla（乳製品会社）
 - Autoliv（自動安全サプライヤー）Arris（インターネット通信会社）
 - Cybaero（無人ヘリコプターの製造業）
- ・大学病院
- ・地方通勤者の拠点：通勤利用者数2万人

- ・東スウェーデン地区における最低所得水準：20.20 クローネ（スウェーデン通貨）

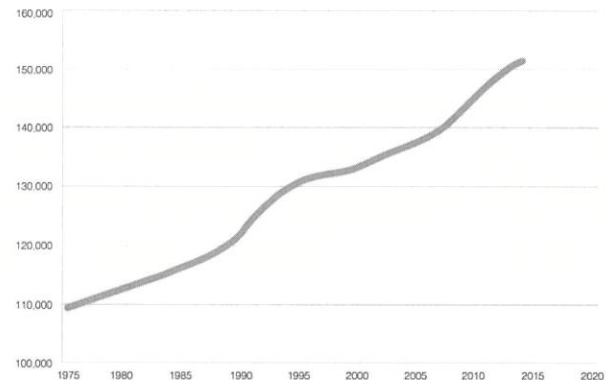


図1 リンショーピン市の人口推移

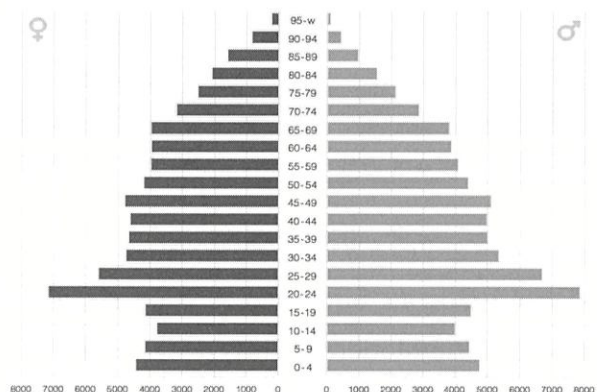


図2 リンショーピン市の人口年齢分布図

表1 リンショーピン市の労働市場（2013年調べ）

商業・求人サービス	26.1%
介護	17.4%
金融・ビジネスサービス	16.4%
製造業・エネルギー製品	13.7%
教育・研究	12.7%
公的機関・その他	6.4%
建築業	5.8%
農業・林業	1.5%

表2 リンショーピン市の雇用主ランキング

1位	リンショーピン市	8100人
2位	エステルイエーランド県 (県庁所在地リンショーピン市)	7900人
3位	サーブ (航空機・軍需品メーカー)	4200人

4 位	リンショーピン大学	4000人
5 位	エリクソン (インターネット通信会社)	1300人
6 位	Tekniska verken (ソフトウェア・ソリューション開発)	972人
7 位	Attendo Sverige AB (老人ケアサービス会社)	825人
8 位	防衛省	775人
9 位	国家警察委員会	525人
10位	Scan AB (飲食関連企業)	525人

表3 リンショーピン大学 工業技術、薬学、自然科学、人文科学、社会科学、教育科学における教育と研究

博士課程の院生	1300人
教員	350人
学生数	2万7000人
職員	4000人

表4 リンショーピン市議会の議席状況

社会民主党	27議席
保守党 (The Moderate Party)	20議席
グリーン党 (The Green Party)	7 議席
自由党	6 議席
Centre党 (The Centre Party)	6 議席
スウェーデン民主党	6 議席
クリスチャン民主党	4 議席
左派 (The Left Party)	3 議席

表5 リンショーピン市の委員会

市議会 11の地域委員会・財政 委員会・選挙委員会	選挙監査委員会
市執行委員会 計画委員会、人材委員会	
安全・民主制 (Security and Democracy) 委員会	

運営委員会 社会福祉委員会 設備・環境委員会 保護者長 (Chief Guardians) 委員会	特別委員会 子ども・教育委員会 教育委員会 文化・レクリエーション活動 委員会 都市計画・地域開発委員会 地域ケア・サービス委員会 高齢者介護サービス委員会
対策委員会	

表6 リンショーピン市の公営企業

リンショーピン市役所 AB
Tekniska verken i Linköping AB
AB Stångåstaden
Lejonfastigheter AB
Sankt Kors Fastighets AB
Visit Linköping & Co AB
Näringslivsutveckling AB
リンショーピン市展示会 (Linköpings Expo AB)
ミャーダヴィ・サイエンスパーク (Mjärdevi Science Park AB)

表7 リンショーピン市の市税使途内訳 (100クローネ)

未就学・就学児童のケア	16.84
学習障害児童に向けた義務教育および学校	22.23
学習障害児童に向けた高等学校教育および高等学校	7.49
その他、教育	1.48
本人との家族の介護 (Individual and family care?)	6.55
障害者介護	11.06
高齢者介護	16.07
低所得者・失業者への所得補助	3.62
労働市場政策	1.01
公共交通	0.15
緊急サービス (Emergency service?)	1.33
公園、道路、都市計画	3.38
文化・余暇活動	5.16
政治活動	1.07
その他のサービス	2.57

